

1 封建体制時代の土地

- 1) 石高制⇒年貢(物納) 領主支配権(租税徴収権) 土地の生産性 土地と農民
- 2) 土地永代売買の禁止 封建制内の土地所有権 身分間土地取引の禁止
- 3) 沽券による土地取引 五人組の承認、祭礼への寄付
- 4) 耕作者負担 納入は村講で一括
- 5) 武家地は貸与 一部借地を認める

2 版籍奉還・廃藩置県

- 1) 領主の一掃 秩禄公債
- 2) 明治政府の財政源 土地収入
- 3) 神田孝平「田租改革建議」1870(明治3)、永代売買禁止令の廃止、地租改正の決定

3 地租改正

- 1) 「地租改正法」1873年7月、「地租改正条例」=大政官布告 1874 地租改正に着手
- 2) 地券の発行 72年5月「地券発行規則」(壬申地券)⇒土地売買の自由、所有権確認
土地処分 皇室用地、官有地の増加 入会地の整理
- 3) 農民の自己申告主義(面積、収量) 税収の大幅不足
- 4) 内務省・大蔵省に「地租改正事務局」設置 上からの改正(平均反収を絶対基準)
- 5) 地租反対の農民運動 伊勢暴動、真壁暴動
- 6) 1877 地租減額 3%⇒2.5%

4 旧貢納制度との相違

- 1) 収穫量 ⇒ 地価(収穫力)基準 全国統一性制度 税率3%
- 2) 村単位賦課体系 ⇒ 個別土地単位賦課
- 3) 物納 ⇒ 金納 大地主形成
- 4) 耕作地 ⇒ 地券で確認された土地所有者

5 地租改正の効果

- 1) 安定税収の確保 国税総額中地租の比率 96.2%(1870)、80.4%(80)
64.9%(90)、40.0%(1900)、27.5%(1910)、11.8%(1920)、9.3%(1930)
1870から1930の60年間の国税総額の伸び61.7倍。地租の伸び5.9倍
- 2) 土地の私的所有の承認 近代的所有権? 共同体の無視(封建的)
- 3) 地主階級への参政権 多額納税議員 階級別選挙
- 4) 流通システムの変化 不動産金融
- 5) 入会地の処分・没収 山村共同体の解体と亀裂

6 武家地の処分

- 1) 都市における大量の武家地の上地
- 2) 華族、官僚などへの払い下げ、皇室用地の拡大(山林)

近代日本の都市政策と都市思潮（明治から第二次大戦まで）

51	東京奠都・桑茶政策	08/02
52	中央集権体制の確立——廃藩置県・戸籍法	08/03
53	銀座煉瓦街計画	08/04
54	中央官庁街計画	08/06
55	東京市区改正条例	08/07
56	市制・町村制と大都市特例	08/09
57	土地制度改革	08/10
58	都市公園の誕生	08/11
59	工業化と公害、スラムの発生	08/12
60	森鷗外、夏目漱石、幸田露伴、永井荷風	09/02
61	内務省と田園都市	09/03
62	都市の心臓作り	09/04
63	都市計画法・市街地建築物法の成立	09/05
64	後藤新平の構想	09/06
65	関一の都市思想	09/07
66	関東大震災と復興	09/09
67	都市美協会・都市美運動	09/10
68	山手線と東京の市街地形成	09/11
69	近郊鉄道と郊外地開発	09/12
70	地下鉄・都市内交通・市街電車	10/02
71	盛り場の形成	10/03
72	都市災害（開発災害）と神戸	10/04
73	大都市問題	10/05
74	大東京市の成立と都市規模拡大	10/06
75	東京都制	10/07
76	防空思想と都市	10/09